

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

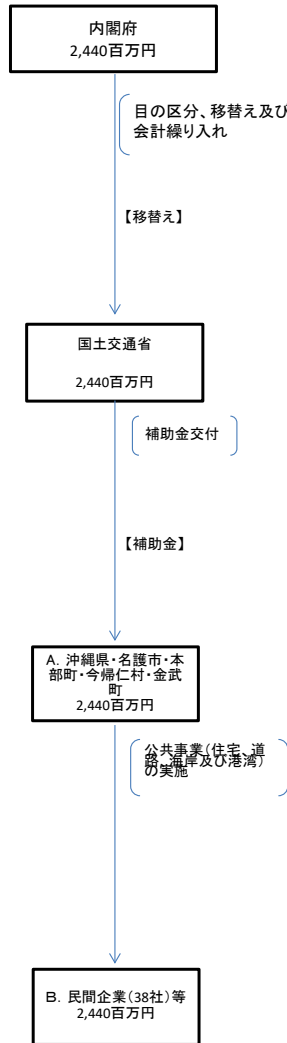
事業名	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	特定事業参事官室	参事官 水本 圭祐		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県)			
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在し、更なる振興が必要な地域である。したがって、産業の振興や定住条件の整備等に資する実効性の高い振興事業を実施することにより、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施する。 事業実施:事業執行段階において、事業執行官庁(国土交通省)への移替えを行い実施。 補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率補助率を適用。 ※北部振興のための経費については、平成12年度から平成21年度までは各年度50億円、平成22年度及び平成23年度は各年度35億円が予算措置された。平成24年度から新たに5か年の事業が開始され、平成24・25年度は各年度25億円、平成26年度から平成28年度までは各年度25.7億円が予算措置された。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	当初予算	2,500	2,572	2,572	2,572	2,572		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	974	2,260	2,305	2,388			
	翌年度へ繰越し	▲ 2,260	▲ 2,305	▲ 2,388	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	1,214	2,527	2,489	4,960	2,572		
執行額	1,181	2,291	2,440					
執行率(%)	97%	91%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	道路事業:産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両の交通の削減 現況値「40%削減」→目標値「45%削減」	すれ違い支障車両の交通の削減率	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	45
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	港湾事業:臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加) 現況値「1,492千人」→目標値「1,517千人」	北部圏域港の利用者数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	千人	-	-	-	1,517
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	道路事業:定住に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 現況値「26%削減」→目標値「55%削減」	すれ違い支障車両の交通の削減率	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	55
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	公営住宅事業:北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加 現況値「1,543世帯」→目標値「1,579世帯」	公営住宅に入居する若年層世帯数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	世帯	-	-	-	1,579
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	海岸事業:過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加 現況値「37/42戸」→目標値「42/42戸」	過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	戸	-	-	-	42
			達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、着実に実施していく。								活動実績
				事業	15	12	10	-	
				当初見込み	15	13	10	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 事業数								単位当たりコスト
				百万円	79	191	244	-	
				計算式	事業費 / 事業数	1181百万円 / 15	2291百万円 / 12	2440百万円 / 10	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	沖縄北部運携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572	2,572						
	計	2,572	2,572						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施しているものであり、国による支援が必要なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施している物であり、必要かつ適切なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、事業執行官庁(国土交通省)において、着実に実施。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、事業執行官庁(国土交通省)において、着実に実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、事業執行官庁(国土交通省)において、着実に実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、事業執行官庁(国土交通省)において、着実に実施。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号0074は、「非公共事業」を担当する。 (本事業0056は、「公共事業」を担当する。)	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府 政策統括官(沖縄政策担当)	0074	沖縄北部連携促進特別振興事業費		
点検・改善結果	点検結果	執行については、公共各事業の執行官庁から北部地域の市町村及び沖縄県へ事業補助金として支出しており、それぞれの執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行っている。			
	改善の方向性	引き続き、執行については北部地域の市町村及び公共各事業の執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するとともに、事業の進捗状況を的確に把握していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0009
平成25年度	0060	平成26年度	0057	平成27年度	0063

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつ行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B.(株)太名嘉組・沖建(株)JV		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(26繰越)	1,173	工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(26繰越)	304
工事費	仲田港海岸高潮対策事業(26繰越)	178			
工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(27)	47			
計		1,398	計		304

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007		1,398	-	-	-	
2	名護市	1000020472093		700	-	-	-	
3	本部町	3000020473081		199	-	-	-	
4	今帰仁村	3000020473065		102	-	-	-	
5	金武町	5000020473146		41	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太名嘉組・沖建(株)JV	9360001008667	本部港(本部地区)港湾改修事業	304	一般競争入札	18	90.1%	-
2	(株)國場組・(有)安護建設工業JV	4360001000934	本部港(本部地区)港湾改修事業	287	一般競争入札	18	90.2%	-
3	(株)大城組・(株)当山土木JV	6360001009692	本部港(本部地区)港湾改修事業	283	一般競争入札	18	89.8%	-
4	(株)屋部土建	3360001012162	本部港(本部地区)港湾改修事業	260	一般競争入札	37	90.6%	-
5	(有)安護建設工業	1360002020182	仲田港海岸高潮対策事業	125	一般競争入札	20	90%	-
6	(有)マル井建設	3360002019751	為又1号線道路改築事業	80	-	21	96.2%	-
7	(有)丸宮建設	5360002019758	豊原中央線道路整備事業	76	-	19	89%	-
8	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	石川謝花線道路改築事業	71	-	6	71.6%	-
9	沖建合資会社	5360003004718	石川謝花線道路改築事業	70	-	11	97.9%	-
10	(株)武国建設	1360001012189	為又1号線道路改築事業	60	-	21	96.1%	-